

令和 4 年度 事業報告書

令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで

新型コロナウイルス感染症の流行もようやく収束に向かい、日本社会にも徐々に光が見えてきた令和 4 年度であった。その一方で、コロナ禍で激変したビジネス環境や新しい働き方・生活環境により、社会・経済活動がコロナ以前に戻ることは難しく、デジタル化の進展とともに、テレワークや在宅勤務、ITやDX（デジタルトランスフォーメーション）による変革や付加価値の向上がますます求められている。

世界では、パンデミックや気候変動、それに伴う様々な自然災害などが激甚化・頻発化している。この 2 月にはトルコ南部で大地震が発生し、想像をはるかに超える死傷者や被災者が出たことはいまだ記憶に新しい。また、ロシアによるウクライナ侵攻も 1 年を過ぎ、いまだ戦争終結の見通しが立たないまま、兵士や民間人などの被害は増大の一途をたどっている。このほかにも米中の政治経済対立や中台関係の緊張など、日本を取り巻く安全保障環境は、ここへきて急速に不確実性を増している。

こうした様々なリスクが世界経済に大きな影響を与え、人の往来や経済活動の制限、物資の不足、物価の高騰など深刻な問題を引き起こしてきた。一日も早く日本経済を立て直すため、設備投資や雇用、人手不足、個人消費の改善などが喫緊の課題となっている。

昨年 8 月に発足した第 2 次岸田内閣は、こうした時代の大きな転換期において「新しい資本主義」を掲げ、持続可能で包括的な経済モデルを作り上げるため、社会課題を成長のエンジンへ転換し、その解決と経済成長を同時に実現する方針を打ち出した。今後は様々な意見に真摯に耳を傾け、国民が納得できる形で、多様な施策を実行していくことが望まれる。

当協会は令和 4 年度も、これらの社会情勢に柔軟に対応できる方策を加盟社とともに考え、着実な歩みを進めてきた。具体的には、これまで 10 回に及ぶ「特命委員会」を開催し、同委員会において、協会が抱える事業・運営などの諸課題を整理し、時代に即した協会の在り方を議論してきた。また、懸案となっている「SARTRAS」（授業目的公衆送信補償金制度）への入会、「図書館等公衆送信サービス協議会」への参画など、協会基盤をより堅固にするための検討を精力的に進めてきた。

引き続き、加盟社と手を携えながら、ウィズコロナの時代を乗り越え、専門紙（誌）のさらなる発展を目指していく所存である。

I. 事業推進活動

当年度はコロナ禍による各規制が緩和されつつも厳しい状況にあったが、事業計画に基づく、公益目的事業、協会組織強化活動など諸事業を推進するために次の会議を開催し、その具体的な実行計画を決定して、事業推進の円滑化を図った。

1. 総 会

令和4年5月26日、如水会館において第99回定時総会を開催し、令和3年度事業報告、令和3年度計算書類および理事2名選任の決議・承認を得た。

2. 理事会

理事会を6回開催し、事業計画に基づき、協会の業務執行に必要な決定を行った。また常任理事会、各専門委員会などからそれぞれ提出・報告された事項について審議、決定した。その他必要に応じて「定款」第30条による重要事項について審議、決定した。

3. 常任理事会

「定款」第36条～39条に基づき、公益目的事業、協会組織強化活動および理事会より負託された事項、その他事業運営に必要な事項など協会の諸事業を適正かつ円滑に執行していくことを目的に9回開催し、その内容を理事会へ提出した。

4. 専門委員会

「定款」第40条に基づく専門委員会を、必要に応じ適宜開催した。総務、組織、記者会、広報、国際交流、情報化、社会文化、新聞大会運営等各専門委員会、および関西支部会を今年度も引き続き開催した。これら委員会・支部の議論内容を理事会へ報告、理事会の決定を経て協会の具体的事業の実行・推進にあたってきた。

II. 公益目的事業

公益社団法人として、「定款」第4条に基づき、以下の公益目的事業を実施した。専門紙（誌）記者取材活動運営事業は記者会委員会、新聞週間における「日本専門新聞大会」開催事業は新聞大会運営委員会、国民各界・各層に対する専門情報の提供事業は広報委員会、講演会の開催事業は社会文化委員会がそれぞれ担当して実施にあたった。

1. 専門紙(誌)記者取材活動運営事業

「社会的公益性をもった新聞・通信」を「公共的使命」をもって発行・編集できるよう支援した。また「記者による取材活動」が円滑に行われるよう運営する一方、専門紙（誌）の健全な発展を支援し、国民生活の向上と我が国の産業・経済・教育・文化各層社会の発展に寄与するための活動を行った。

- (1) 国会専門紙記者会、国土交通省専門紙記者会に対し、記者の取材活動が円滑に出来るようコミュニケーションを図ると共に、情報収集、情報整理、取材環境の整備、「帯用証」「記者記章」の発行交付申請手続き、管理など記事作成等の記者取材活動を支援した。
- (2) 総理大臣記者会見、官房長官記者会見の取材者登録の手配など、専門紙（誌）記者取材活動の充実化を推進した。
- (3) 東京都庁内の東京都共用記者室において加盟社の専門紙（誌）記者が取材活動を円滑に行えるよう、東京都に対し「東京都共用記者室利用承認」を申請するなど取材活動の支援を推進した。
- (4) 成田・東京・中部・関西・大阪の各国際空港における取材活動の円滑化を図るため「空港取材記者証」を発行した。
- (5) 専門紙（誌）記者の取材活動が円滑にできるよう未設置省庁に対し、専門新聞記者会室確保のための情報収集・活動に務めた。
- (6) 海外における取材の便宜をはかるための「海外取材記者証」の発行は未実施。
- (7) 協会未加入の専門紙(誌)記者に対し、各省庁に取材する際の手続き等の情報提供を行った。
- (8) その他必要とする活動として、マスコミ倫理懇談会全国協議会の運営幹事会や「メディアと法研究会」「東京地区マスコミ倫理懇談会」の月例会に参加し、「報道の自由を守る」ための研究や情報収集に努めた。

2. 新聞週間における「日本専門新聞大会」開催事業

国民の「知る権利」と「言論の自由」の担い手である新聞・通信を中心としたメディアの公共的使命を認識し、広く国民に啓発する期間として毎年新聞週間が開催されるが、この機を捉え文化の振興および国民生活の向上等に寄与するため「日本専門新聞大会」を令和4年10月19日、帝国ホテル「孔雀東の間」において開催した。

(1) 写真コンクールの実施

新聞週間の趣旨を啓発し、かつ専門紙（誌）の役割と特性の理解醸成および普及を目的とし、新聞または雑誌に不可欠な写真を募集（応募総数 956 点）、文部科学大臣賞をはじめ各賞受賞者 22 名を当大会で表彰した。

(2) 新聞週間キャッチフレーズの募集

新聞週間の趣旨を啓発し、かつ専門紙（誌）の理解醸成および普及を目的とし、専門紙（誌）特有の役割・特性・価値などを主旨とし、それにちなんだ「キャッチフレーズ」を国民各界各層から募集し（応募数 2,273 点）、当大会において入選作（優秀作 1、佳作 2）を発表した。また、協会 HP、加盟各社紙を通じても発表した。

(3) 時局講演会の開催

新聞週間の趣旨を啓発し、国民生活の向上、産業経済の発展等に資することを目的として、国民各界・各層に向けた講演会を次の通り実施した。

- ・ 講 師：東京大学先端科学技術研究センター フェロー 御厨 貴 氏
- ・ テーマ：日本の政治と世界の動向

3. 国民各界・各層に対する専門情報の提供事業

国民各界各層の、あらゆる分野の産業界および公的機関に対し、的確・迅速に、また公正・精確に専門紙(誌)情報の提供を行っていくことをもって、国民生活の向上、産業経済の発展に寄与することを目的とし、次のとおり実施した。

- (1) 加盟社掲載の「専門新聞要覧」を編集・発行し（1,350 部）、各省庁、在日大使館、国公立図書館、全国の公益団体などへ無償提供した。
- (2) 専門紙（誌）、専門情報の収集の希望者に的確に対応するため「閲覧室」の充実化を図った。
- (3) 協会ホームページの充実化を進め、日本専門新聞大会の広報など国民各界各層への情報発信機能をさらに強化した。

4. 講演会の開催事業

国民生活の向上、産業経済の発展、専門紙(誌)の発行・編集技術の向上等、国民各界各層に向けて実施することにより、文化の振興に寄与することを目的に「新春講演会」を開催した。

- (1)日時：令和 5 年 1 月 27 日（金）15 時 30 分 ～ 17 時
- (2)場所：経団連会館 国際会議場
- (3)内容：講 師 法政大学名誉教授、江戸東京研究センター特任教授 田中 優子 氏
テーマ 「江戸から考える持続可能社会」

Ⅲ. 協会加盟社への共益事業および協会組織強化活動

1. 総務委員会

総務委員会は、協会の戦略会議としての位置付け、ならびに加盟社の経営に資する諸問題、制度問題などに対する活動、支援を中心に次の諸活動を推進した。

(1) 公益社団法人としての公益目的事業、予算等の管理および進捗状況の検証

①公益目的事業の運営状況、予算執行の状況等について進捗を管理し、運営上問題があれば必要に応じ理事会へ報告するなど、課題解決に努めた。

②公益認定等委員会に対し、事業計画、事業報告、役員の変更届等の必要な報告を行った。

(2) 第三種・第四種郵便制度を維持するための要望活動

同制度維持のため、日本専門新聞大会においてアピール活動および情報収集を行った。

(3) すべての専門紙（誌）に対する「消費税軽減税率」適用要望活動

現在、軽減税率適用の新聞は「週2回以上の発行」と限定されているが、協会加盟の多くの専門紙は軽減税率の適用除外となっているため、旬刊以上発行の新聞に対して軽減税率が適用されるよう、情報収集と活動を行った。

(4) 著作権に関する研究・保護活動

①公益社団法人日本複製権センター（JRRC）と締結する包括許諾・複製使用料を契約締結加盟各社35社への分配を実施した。

②一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会（SARTRAS）からの授業目的公衆送信補償金の著作権者への分配に向けデータ整備を実施した。

③図書館等公衆送信サービスに関する関係者協議会における図書館等公衆送信補償金に関する意見交換・情報収集を行った。

④「出版物の著作権」を守るため、当協会が出版者（権利者）団体として関わっている複製権管理団体の公益社団法人日本複製権センター（JRRC）および一般社団法人出版者著作権管理機構（JCOPY）との「著作物の複製等および電磁的複製等の利用の許諾の代理をさせる委任契約」締結の促進を協会加盟各社に対して行った。

(5) 加盟社代表者顕彰、優良社員表彰

日本専門新聞大会（10月19日、帝国ホテル）において、協会運営に特に顕著な功労・功績があり、わが国文化の向上発展に貢献した加盟社代表者（5社）の顕彰および長年にわたり会社業務に精励の優良社員（5社7名）の表彰を行った。

(6) 日本専門新聞政治連盟との連携

第三種郵便制度、軽減税率等の問題について日本専門新聞政治連盟と情報共有を行うなど連携した。

(7) 協会運営に関する諸会議の開催

協会諸会議のスムーズな運営などについて、調整を行った。

(8) 協会の組織体制強化のための諸規程の見直し、整備

他の専門委員会とも連携し、「印章取扱い規程」、「講師等謝礼支払額基準」の制定の検討を行った。

(9) 当協会の事業、運営等の諸課題の対応を検討する特命委員会（令和2年に設置）

本年度は、第7回委員会（令和4年6月14日/Web）、第8回委員会（令和4年1月27日/Real）、第9回委員会（令和5年2月22日/Web）、第10回委員会（令和5年3月10日/Web）を開催し、専門新聞要覧広告協賛金募集の見直し、新方式での寄付金、協賛金募集などの検討を行った。

2. 組織委員会

専門新聞の社会的地位向上と協会の財政確立・組織強化を図るための新会員の加入促進活動は次の通りである。

(1) 公益社団法人加入のメリットを整理するとともに内規の改善の検討を行った。

(2) 未加入有力新聞社のデータベース、また、協会加盟新聞社からの情報収集などによる加入推進活動を予定していたが新型コロナ禍の状況下、有力新聞社への接触勧誘は当面控えることとした。

(3) 協会加盟専門新聞社・通信社の動向

入会0、退会1

加盟社現況（令和5年3月31日現在/83社）

分 野 別		分 野 別	
医薬・歯科・化粧品	6社	情報通信・通信販売	2社
化学・ゴム	2社	食品・食料・醸造	5社
環境・エネルギー	3社	繊維・装飾・家具	1社
機械・金属	1社	鉄鋼・セメント	1社
行政・教育・文化	6社	電気・ガス・水道	3社
金融・証券・税務	5社	農業・林業・酪農	6社
建設	16社	保険・社会保障・福祉	7社
交通・観光	7社	輸送・物流	6社
住宅・不動産	6社		

3. 記者会委員会

公益目的事業「1. 専門紙（誌）記者取材活動運営事業」を推進した。

4. 広報委員会

広く国民各界各層に日本専門新聞協会並びに専門新聞に対する認識をより一層深めるための対外的な広報活動と、協会の活動を加盟各社に積極的に PR する内部的な広報活動を以下の通り実施した。

(1) 対外的広報活動

- ①令和4年10月に2023年版「専門新聞要覧」を発行し、加盟各社に配布するとともに関係諸官庁、大公使館、全国図書館、各団体等へ配布した。
- ②協会主催の講演会等の各種企画に、国民各界・各層からの参加を促すためのPR活動ならびに協会加盟社への協力要請を行った。また、第75回新聞週間にあわせ「キャッチフレーズ入選作」などを掲載した「日本専門新聞特集号」を発行し、加盟社に発信するとともに、広く国民各界・各層に広報活動を行った。
- ③専門紙（誌）に対する取材要請、閲覧申し込み等に対し積極的に協力をした。
- ④協会加盟紙に「読者総数1,200万人」の突き出し広告を掲載、またホームページにバナーを掲載するなど積極的な広報活動を推進した。

(2) 内部的広報活動

- ①協会会報を令和4年9月（No.142）、令和5年3月（No.143）に発行し、協会の活動状況を各加盟社に広報した。加盟社の行事紹介などを掲載し、また、好評の「知っ得情報」「リーガル情報」の連載を行うなど多岐にわたる情報を掲載し、加盟社とのコミュニケーションツールとして会報内容の充実化を図った。
- ②新聞週間に合わせての「キャッチフレーズ入選作」、「写真コンクール入賞作品」を掲載した大会特集号および「加盟社代表者顕彰、優良社員表彰」などを掲載した大会速報号を発行し、加盟社に発信するなどの広報企画の促進を行った。
- ③各委員会と連携を強化して協会活動の充実・強化を図るために、協会の事業計画、予算および総会等について積極的な広報活動に務めた。

5. 国際交流委員会

国際交流委員会は、経済・文化がグローバル化し、国際化の進む社会に対応すべく交流・情報交換事業を行ってきたが、コロナ禍のため予定していた諸活動が抑えられた。

(1) 日韓専門新聞協会の次の交流事業は、コロナ禍のため中止を余儀なくされた。

- ①令和4年10月19日、日本専門新聞協会主催による第75回新聞週間・日本専門新聞大会フェスティバルへの韓国専門新聞協会を招待。
- ②例年11月、韓国ソウル市において行われる「韓国専門新聞の日記念式典」への当協会の出席。
- ③両国専門新聞協会の創立5年ごとの「記念交流」事業。

(2) 海外の専門新聞・専門メディア関係者及び各国大使館等との国際交流の促進事業 日本専門新聞大会に各国大使館をご招待、交流を図った。

6. 情報化委員会

加盟各社の経営に資するため、資料の収集と加盟各社への情報提供を行った。

- (1) 当年度はアンケート調査を行わなかったが、2025年日本国際博覧会取材体制整備の要望をまとめるにあたり、前年実施のアンケートの分析を行った。
- (2) IT社会の進展に対応してメディア産業におけるデジタル、WEB事業等について国内外の状況を調査、情報収集に努めた。
- (3) 2025年日本国際博覧会の取材環境整備のため、関西支部と連携し、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会から情報収集に努め、また、同協会広報部からのニュースリリース、取材案内を加盟各社に提供をした。
- (4) 政府関係（経団連経由を含む）からの新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組みの協力要請など、加盟各社に情報提供を行った。

7. 社会文化委員会

社会文化事業については、協会加盟社の経営の向上及び国民各界・各層の利益擁護に資するため、次の活動を推進した。

- (1) 公益目的事業「4. 講演会の開催事業」を推進した。
- (2) 加盟社の実務担当者や一般人を対象としたセミナーの開催
 - ・令和4年11月10日、虎ノ門琴平タワー3階会議室においてHRプラス社会保険労務士法人 社会保険労務士 木内 和行 氏を講師として迎え、「働き方改革パートII – 経コロナ後、変化してきた様々な働き方に関する職場の問題に、会社としてどう対応するか –」とのテーマで開催し、加盟社の経営者、人事労務担当者約20名が受講した。
 - ・令和5年2月9日、虎ノ門琴平タワー3階会議室において辻・本郷 税理士法人 シニアパートナー 税理士 星野 正法 氏を講師として迎え、「インボイス制度および電子帳簿保存法への関連対応」とのテーマで開催し、加盟社の経営者、人事労務担当者約30名が受講した。
- (3) その他必要とする文化活動
 - 加盟社役員等の健康維持・推進とともに親睦を図るため、ゴルフ大会を開催。主催は協会霞門倶楽部で別途会費を徴収し、次のとおり実施した。
 - ・第104回 令和4年11月16日（水）東京湾カントリークラブ

8. 新聞大会運営委員会

公益目的事業「2. 新聞週間における日本専門新聞大会開催事業」を参照。

9. 関西支部活動

本部活動の補完を図るため、関西に本社及び支社・支局を置く加盟社を対象に、理事会承認のもと、次の活動を推進した。

(1) 支部総会・幹事会の開催

令和4年6月17日、第55回定時総会を日本専門新聞協会関西支部(水道産業新聞社内 KWC サロン)で開催し、令和3年度事業報告・同収支決算報告、令和4年度事業計画案・同収支予算案の承認を得た。併せて第1回幹事会を開催した。

(2) 組織委員会と連携し、有力専門新聞社の新規加入促進

コロナ禍のため新規加入促進活動は抑えられた。

(3) 加盟社役員及び社員等を対象とした講演会、研修会、見学会、情報交換会の開催

令和5年3月24日、令和4年度の見学会を神戸市中央区の大劇場型水族館「アトア」において実施した。見学会終了後、同市三宮で懇親会を開催して、関西支部会員の交流と親睦を深めた。見学会に合わせて第2回幹事会を開催した。

(4) 広報・取材活動の推進

申込みのあった企業・団体へ「専門新聞要覧2023」を配布した。

(5) 情報サービス事業の充実

情報化委員会と連携し、2025年日本国際博覧会広報部の万博関係情報を加盟社へ配信した。

(6) 他団体・組織等との懇談

令和4年7月14日、「経団連関西会員懇談会」に出席。令和5年1月19日、「経団連関西会員懇談会」に出席した。

(7) その他必要とする支部活動

協会本部の事業活動を報告する一方、令和4年度事業計画に基づく支部活動を積極的に推進した。引き続き、専門新聞に課せられた社会的使命の遂行を図るとともに、加盟社の健全な発展に努めたい。

IV. 栄誉関係

1. 園遊会・桜を見る会

(1) 例年皇室主催の園遊会に加盟社代表者が協会を代表して招待されるが、令和4年はコロナ禍のため、開催されなかった。

(2) 例年総理大臣主催の桜を見る会に招待されるが、令和4年は開催されなかった。

V. 渉外関係

1. 一般社団法人日本経済団体連合会

一般社団法人日本経済団体連合会主催の研修会、講演会等に出席、団体の運営に協力した。

2. 東京経営者協会

経営者団体相互間の連絡提携と、労使関係の人事・労働問題、環境問題等の推進のため、協会を代表して理事長が常任理事として常任理事会、理事会、定時総会等、また団体主催の研究会、講演会等に出席、運営に協力した。また、協会セミナーの講師選定にあたり、情報収集の協力を得た。

3. 一般社団法人出版者著作権管理機構（JCOPY）

出版物の複写に係る権利の管理、及び複写使用料の配分並びに著作権に関する情報収集のため協会を代表して、副理事長、専務理事が、運営委員として諸会議に出席、その運営に協力した。

4. 公益社団法人日本複製権センター（JRRC）

出版物の複写に係る権利の管理、及び複写使用料の配分並びに著作権に関する情報収集のため専務理事が、オブザーバーとして諸会議に出席、また、打合せを行うなどその運営に協力した。

5. 一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会（SARTRAS）

授業目的公衆送信補償金等の意見交換・情報収集のため、同管理協会（SARTRAS）の構成団体である出版教育著作権協議会に、副理事長が理事会に、専務理事および事務局長が運営委員会に出席し、その運営に協力した。

6. 図書館等公衆送信サービスに関する関係者協議会

図書館等公衆送信補償金に関する意見交換・情報収集のため、専務理事が同協議会に出席し、その運営に協力した。

7. マスコミ倫理懇談会全国協議会

マスコミの諸問題に関する調査研究、並びに報道の自由及び言論の自由を守るため、協会を代表して専務理事が理事、運営幹事として運営幹事会、研究会等に出席。また記者会委員長および委員が東京地区マスコミ倫理懇談会の月例会に出席し、その運営に協力した。

8. 公益財団法人 文字・活字文化推進機構

日本語を深く理解し、表現力、思考力や構想力を持った人づくりを目指し、言語力豊かな国民生活と創造的な国の実現に向けて、その活動に協力した。

9. 公益財団法人明るい選挙推進協会

国民の政治意識の向上、並びに各種公職の選挙が明るく行われるように推進するため、その運動に協力した。